

令和5年度 第5回選別会議記録

日時	令和6年4月10日(水) 9:00~9:30
出席者	資料課:板橋、内藤、小泉、清水、関根、澤内
議題	簿冊文書(県土整備局)の選別案の修正について

1 検討内容

<第4回選別会議における出席者からの質問事項に対する回答>

・No.71について、他の文書と類似していて同じ件名であるがこれだけ進達なのは何か違いがあるのか。

→予定処理区域の面積が百ヘクタールを超えており、建設大臣(国)の認可が必要なため、国への進達となっている。(資料提示)

<出席者からの主な質問、指摘事項等>

・No.71について、国への進達であるから廃棄と判断しているが、実際の規模で言うと、こちらの方が県民生活への影響が大きいのではないか。県の判断が介在していないから廃棄、だけでよいのか。

→個別の事業で影響が大きいものは、別に保存と判断しているが、本件については、県の判断が関与しないという基準で判断して差し支えない内容と認識している。

・No.182の個人名について、法人代表者や公人等であれば、法人名や肩書を付記して記載すれば問題ないが、個人(個人事業主含む)であれば、イニシャルの記載に修正すべきでないか。

→確認して適宜修正する。

2 結果

○県土整備局について

・No.182に修正をした上で、担当者案を資料課の選別案とする。

以上

令和5年度 県土整備局簿冊文書選別記録

担当：清水

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存 文書	10年 保存 文書	小計	30年 保存 文書	10年 保存 文書	小計		
都市部	交通企画課	1	0	1	0	0	0	1	
	都市整備課	1	17	18	1	7	8	10	
	都市公園課	10	0	10	10	0	10	0	
道路部	道路管理課	39	6	45	39	2	41	4	
河川下水道部	河港課	1	2	3	1	2	3	0	
	下水道課	7	0	7	6	0	6	1	
建築住宅部	住宅計画課	56	1	57	0	1	1	56	
	公共住宅課	0	20	20	0	16	16	4	
	建築指導課	45	1	46	39	0	39	7	
	建築安全課	5	30	35	5	16	21	14	
-	住宅営繕事務所	0	65	65	0	11	11	54	
合計		165	142	307	101	55	156	151	

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
0	県土整備局	都市部	交通企画課	330	湘南モノレール(61条)	1	4.5	30年	平成4年度	道路に鉄道道路(江ノ島線)を敷設することの許可への変更申請に係る申請書及び図面	都市部	都市政策課	廃棄	国への進達の文書であるため、軽易なものとして廃棄とする。	-	-	なし
1	県土整備局	都市部	都市整備課	4	大雄山駅前地区市街地再開発組合定款及び事業計画変更認可申請書	1	3	30年	平成4年度	都市再開発法に基づく、大雄山駅前地区市街地再開発組合に係る事業計画の縦覧、定款及び事業計画変更認可、関係図書の送付(建設大臣及び南足柄市長)に関する文書	都市部	都市整備課	保存	県知事の認可に係る文書であり、県民生活においても大きく影響を与える再開発組合の事業計画変更に関する文書であることから、保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和56年度(小田原)、平成2年度
2	県土整備局	都市部	都市整備課	H23-2	平成22年度都市再開発事業費補助金(長津田駅北口/相模大野駅西側)※再開発	1	6.5	10年	平成23年度	平成22年度都市再開発事業費補助金(長津田駅北口/相模大野駅西側)再開発に係る交付申請書、決定通知書及び額の確定伺等の文書の綴り	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とする。	(1)キ	11(3)	平成22年度
3	県土整備局	都市部	都市整備課	1	屋外広告業登録	1	5.5	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
4	県土整備局	都市部	都市整備課	1	優良建築物等整備に関する事業完了報告書(川崎駅北口地区第2街区11番地地区)	2	2	10年	平成23年度	H24(川崎駅北口地区第2街区11番地地区)及びH23(川崎駅北口地区第2街区10番地地区)に係る事業完了報告書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	土地の利用の共同化や高度化等に寄与する優れた建築物の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とする。	(1)キ	11(3)	平成20、22年度
5	県土整備局	都市部	都市整備課	10	屋外広告業登録 変更・廃業届	1	9	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(登録変更・廃業)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
6	県土整備局	都市部	都市整備課	2	屋外広告業登録	1	10	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
7	県土整備局	都市部	都市整備課	3	屋外広告業登録	1	9	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
8	県土整備局	都市部	都市整備課	4	屋外広告業登録	1	8	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
9	県土整備局	都市部	都市整備課	5	屋外広告業登録	1	9	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
10	県土整備局	都市部	都市整備課	6	屋外広告業登録	1	10	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
11	県土整備局	都市部	都市整備課	7	屋外広告業登録	1	8.5	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
12	県土整備局	都市部	都市整備課	8	屋外広告業登録	1	10	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	県土整備局	都市部	都市整備課	9	屋外広告業登録	1	4	10年	平成24年度	神奈川県屋外広告物条例に基づく、屋外広告業を営む業者による届出(新規)に係る文書	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と登録通知書が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
14	県土整備局	都市部	都市整備課	H24-2	平成23～24年度都市再開発事業補助金(相模大野駅西側)※再開発	1	8	10年	平成23年度	平成23～24年度都市再開発事業費補助金(相模大野駅西側)再開発に係る交付申請書、決定通知書及び額の確定伺い等	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とす	(1)キ	11(3)	平成22年度
15	県土整備局	都市部	都市整備課	H24-4	全体設計承認申請書(相模大野駅西側第一種市街地再開発事業)	1	9	10年	平成24年度	都市再開発事業補助金(相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業)に係る全体設計承認申請書の綴り	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とす	(1)キ	11(3)	平成22年度
16	県土整備局	都市部	都市整備課	H24-5	補助金内訳明細書(相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業 施設建築)	1	9	10年	平成24年度	都市再開発事業補助金(相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業 施設建築物実施設計(北棟・南棟)に係る補助金内訳明細書の綴り	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とす	(1)キ	11(3)	平成22年度
17	県土整備局	都市部	都市整備課	1	優良建築物等設備に関する事業完了報告書(川崎駅北口地区2街区10番地地区)	1	1	10年	平成23年度	都市開発事業補助金に係る完了報告書の綴り	県土整備局環境共生都市部	都市整備課	保存	活力あふれる豊かなまちづくりを推進することを目的とした、建築物や公共施設の整備に対する県単補助金に係る文書で、県民生活において顕著な効果をもたらす事業の文書と判断し、保存とす	(1)キ	11(3)	平成22年度
18	県土整備局	都市部	都市公園課	45、46、47	都市公園設置・管理許可	3	24	30年	平成4年度	都市公園法に基づく、都市公園内における施設の設置・管理許可(新規、更新、変更)に関する文書	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する文書が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たするため保存とする。	(1)カ (2)ク	13 2)	昭和47、50、54、56、59～平成2、3、11年度
19	県土整備局	都市部	都市公園課	23	古都保存法に基づく許可	7	71	30年	平成4年度	鎌倉市内の歴史的風土保存地区内において建築物の新築・増築、木竹の伐採、工作物の新築、土地形質変更等の行為に対する許可に関する文書	都市部	都市計画課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カ (2)ク	13 2)	平成2～9、12、16～18年度
20	県土整備局	道路部	道路管理課	845	道路敷取得(開発行為による寄付等)	1	5	30年	平成4年度	相模原市当麻東原特定地区画整理事業からの道路引き受け(相模原田名線)、国有財産の譲受(上粕谷厚木線 厚木市長谷、小野)、国有財産の譲受(金沢子線 逗子市池子4丁目)、開発行為に係る都市計画道路用地の寄付(平塚秦野線 秦野市寿町)に係る文書の綴り。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和44、51、52、61、63～平成3年度
21	県土整備局	道路部	道路管理課	846	廃道処理(譲渡)	1	4	30年	平成4年度	県道相模原立川線の道路改良工事に伴う土地譲与契約書の締結について、廃道敷地の処理について(山北町向原字村雨)、廃道予定地の払下げについて(県道横須賀三崎横須賀市小矢部)、松田町国府津線(大井町金子)の廃道敷地の処理方針について、廃道敷地の処理方針について(県道横須賀停車場、横須賀市逸見地内)、一般国道412号廃道予定地の処理方針について(厚木市上荻野字浅間原)に係る文書の綴り。	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和62～平成3年度
22	県土整備局	道路部	道路管理課	847	道路用地土地交換	1	6	30年	平成4年度	廃道予定地の処理方針(土地交換)、県有地と民有地の交換取得に関する書類、地積測量図、登記簿、土地交換に関する覚書等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和47、52～平成元、2年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	県土整備局	道路部	道路管理課	805	道路区域の変更(横須賀土木事務所)	1	3	30年	平成4年度	横須賀土木事務所管内(一般国道134号、横須賀三崎、観音崎環状、横須賀葉山)における道路区域変更(廃道処理方針、旧道移管含む)及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
24	県土整備局	道路部	道路管理課	806	道路区域の変更(横須賀土木事務所)	1	10	30年	平成4年度	横須賀土木事務所管内(県道215号(上宮田金田三崎湊線))における道路区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
25	県土整備局	道路部	道路管理課	807	道路区域の変更及び供用開始(横須賀土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	横須賀土木事務所管内(森戸海岸、横須賀葉山、横須賀逗子、一般国道134号、浦賀港久里浜停車場)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
26	県土整備局	道路部	道路管理課	808	道路区域の変更(平塚土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	平塚土木事務所管内(渋沢停車場、伊勢原藤沢、平塚伊勢原)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
27	県土整備局	道路部	道路管理課	809	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	4	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(国道134号藤沢市片瀬海岸地内)における道路区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
28	県土整備局	道路部	道路管理課	810	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	2	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(国道134号鎌倉市腰越地内、県道304号腰越大船鎌倉市笛田～山崎)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
29	県土整備局	道路部	道路管理課	811	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	5	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道45号丸子中山茅ヶ崎 茅ヶ崎市円蔵地内、県道44号伊勢原藤沢 寒川町一之宮地内、県道404号遠藤茅ヶ崎 藤沢市遠藤字松原地内)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
30	県土整備局	道路部	道路管理課	812	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道404号遠藤茅ヶ崎 藤沢市遠藤字窪前田地内、県道404号藤沢市遠藤字中原窪前田、矢向)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
31	県土整備局	道路部	道路管理課	813	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道44号伊勢原藤沢寒川町一之宮地内、県道301号大船停車場鎌倉市大船地内、県道404号遠藤茅ヶ崎茅ヶ崎市高田地内、県道404号遠藤茅ヶ崎茅ヶ崎市堤字大洞谷、県道45号丸子中山茅ヶ崎 寒川町下大曲地内)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
32	県土整備局	道路部	道路管理課	814	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道22号横浜伊勢原藤沢市高倉長後地内、県道44号伊勢原藤沢 茅ヶ崎市香川地内、国道134号鎌倉市材木座～大町、県道30号戸塚茅ヶ崎 藤沢市辻堂西海岸～茅ヶ崎市常盤町、県道44号伊勢原藤沢 茅ヶ崎市室田、県道45号丸子中山茅ヶ崎 藤沢市用田地内、県道30号戸塚茅ヶ崎 藤沢市辻堂西海岸～茅ヶ崎市常盤町、県道30号戸塚茅ヶ崎 藤沢市西富～本町地内)における道路区域変更、旧道移管及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	県土整備局	道路部	道路管理課	815	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	4	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道302号小袋谷藤沢 鎌倉市植木地内、県道44号伊勢原藤沢 茅ヶ崎市香川地内、県道21号横浜鎌倉 鎌倉市岩瀬～大船、県道22号横浜伊勢原 藤沢市長後～下土棚地内)における道路区域変更、旧道移管及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
34	県土整備局	道路部	道路管理課	816	道路区域の変更(藤沢土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	藤沢土木事務所管内(県道横浜伊勢原 藤沢市高倉地内(高倉バイパス完成に伴うもの))における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
35	県土整備局	道路部	道路管理課	817	道路区域の変更(小田原土木事務所)	1	5	30年	平成4年度	小田原土木事務所管内(一般国道135号、怒田開成小田原、小田原山北)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
36	県土整備局	道路部	道路管理課	818	道路区域の変更(小田原土木事務所)	1	4	30年	平成4年度	小田原土木事務所管内(一般国道135号、湯河原箱根仙石原)における道路区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
37	県土整備局	道路部	道路管理課	819	道路区域の変更(小田原土木事務所)	1	4	30年	平成4年度	小田原土木事務所管内(小田原停車場、一般国道135号)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
38	県土整備局	道路部	道路管理課	820	道路区域の変更(相模原土木事務所)	1	2	30年	平成4年度	相模原土木事務所管内(県道45号藤沢大和自転車道 大和深見地内)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
39	県土整備局	道路部	道路管理課	821	道路区域の変更(相模原土木事務所)	1	2	30年	平成4年度	相模原土木事務所管内(県道45号丸子中山 茅ヶ崎 大和福田地内)における道路区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
40	県土整備局	道路部	道路管理課	822	道路区域の変更(相模原土木事務所)	1	1	30年	平成4年度	相模原土木事務所管内(県道41号藤沢町田大和市中下鶴間地内)における道路区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
41	県土整備局	道路部	道路管理課	823	道路区域の変更(相模原土木事務所)	1	3	30年	平成4年度	相模原土木事務所管内(県道41号藤沢町田大和市中下鶴間地内)における供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
42	県土整備局	道路部	道路管理課	824	道路区域の供用開始(厚木土木事務所)	1	4	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(藤沢座間厚木)における供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
43	県土整備局	道路部	道路管理課	825	道路区域の供用開始(厚木土木事務所)	1	5	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(中野厚木、一般国道129号、伊勢原津久井、相模原大磯)における供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
44	県土整備局	道路部	道路管理課	826	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	3	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(伊勢原津久井)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
45	県土整備局	道路部	道路管理課	827	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(県道64号)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
46	県土整備局	道路部	道路管理課	828	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	7	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(相模原大磯、一般国道412号、相模原愛川)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
47	県土整備局	道路部	道路管理課	829	道路区域の変更及び供用開始(厚木土木事務所)	1	3	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(横浜伊勢原、吉岡海老名、相模原愛川)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
48	県土整備局	道路部	道路管理課	830	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	5	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(県道本厚木停車場厚木市中町地内)における区域変更及び供用開始に係る公示伺い等、厚木地下道中町線延伸工事に係る道路工事協議についての文書の綴り	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
49	県土整備局	道路部	道路管理課	831	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	厚木土木事務所管内(藤沢座間厚木、中野厚木、厚木清川)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
50	県土整備局	道路部	道路管理課	832	道路区域の変更(厚木土木事務所)	1	8	30年	平成4年度	厚木土木事務所(相模原土木含む)管内(藤沢座間厚木)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
51	県土整備局	道路部	道路管理課	833	道路区域の変更(松田土木事務所)	1	7	30年	平成4年度	松田土木事務所管内(県道秦野二宮 中井町井ノ口地内、県道72号松田国府津 松田町松田惣領地内、県道708号秦野大井 大井町山田地内、県道722号関本御殿場 南足柄市矢倉沢地内)における区域変更、供用開始及び廃道処理方針に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
52	県土整備局	道路部	道路管理課	834	道路区域の変更(松田土木事務所)	1	6	30年	平成4年度	松田土木事務所管内(県道722号関本御殿場 南足柄市矢倉沢地内、県道708号秦野大井 大井町山田地内、県道723号関本小涌谷 南足柄市飯沢地内、県道720号怒田開成小田原 開成町吉田島地内、県道720号怒田開成小田原 小田原市蓮正寺地内)における区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
53	県土整備局	道路部	道路管理課	835	道路区域の変更(松田土木事務所)	1	7	30年	平成4年度	松田土木事務所管内(県道722号関本御殿場 南足柄市矢倉沢地内、県道710号神縄神山 松田町寄地内)における区域変更及び旧道移管に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
54	県土整備局	道路部	道路管理課	843	道路区域の変更(県央道路建設事務所)	1	12	30年	平成4年度	県央道路建設事務所管内(一般国道412号)における区域変更に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
55	県土整備局	道路部	道路管理課	844	道路区域変更	1	6	30年	平成4年度	松田土木事務所管内(県道南金目 中井町井ノ口地内、県道横須賀葉山 葉山町木古庭地内、国道134号 茅ヶ崎市柳島海岸地内、国道134号 鎌倉市材木座、国道134号 鎌倉市稲村ヶ崎由比ガ浜地内、藤沢市大和自転車道 藤沢市今田～大和市福田、県道横須賀停車場 横須賀市東逸見町地内)における区域変更及び供用開始に係る公示伺い等	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和51、62～63年度
56	県土整備局	道路部	道路管理課	848	旧道移管	1	6	30年	平成4年度	鴨宮(停)矢作線旧道、湯河原箱根仙石原線旧道、鴨宮(停)線の市町村への移管に係る文書	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和59～60、62、平成4～14、24年度
57	県土整備局	道路部	道路管理課	849	旧道移管	1	10	30年	平成4年度	県道平塚秦野旧道移管に伴う県有地処分、厚木市からの国有地譲与申請(厚木市下荻野字升割地内)、二級国道東京沼津旧道の市道移管未処理区間の処理方針、同労移管に係る未登記用地の処理(県道厚木津久井旧道)、旧県道引継について(二級国道平塚相模原)、旧道処理計画(県道奥牧野相模湖)に係る文書の綴り	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和59～60、62、平成4～14、24年度
58	県土整備局	道路部	道路管理課	850	旧道移管	1	7	30年	平成4年度	旧道処理計画(国道135号)、旧道移管(国道135号、県道森戸海岸、県道栗濱葉山、国道129号)に係る文書の綴り	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和59～60、62、平成4～14、24年度
59	県土整備局	道路部	道路管理課	8004	執行伺票(補修工事)	1	8	10年	平成24年度	国道135号「真鶴道路」の橋りょう補修工事(耐震対策)に係る積算内訳書、協定書、工程表、設計変更伺い等	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	軽易な内容の文書であると判断し、廃棄としたい。	-	-	なし
60	県土整備局	道路部	道路管理課	8005	執行伺票(補修工事)変更	1	8	10年	平成24年度	国道135号「真鶴道路」の橋りょう補修工事(耐震対策)に係る積算内訳書(変更理由書あり)、変更協定書、完了確認検査、請求書等	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	軽易な内容の文書であると判断し、廃棄としたい。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
61	県土整備局	道路部	道路管理課	8006	執行伺票(修繕・協定)	1	9	10年	平成24年度	国道135号「真鶴道路」の橋りょう補修工事(耐震対策)に伴う設計委託に関する書類一式。積算内訳書、完成確認調書等	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	軽易な内容の文書であると判断し、廃棄としたい。	-	-	なし
62	県土整備局	道路部	道路管理課	8007	執行伺票(管理委託)	1	5	10年	平成24年度	県道730号(山中湖小山)に係る山梨県への管理委託に係る文書の綴り	県土整備局道路部	道路管理課	廃棄	夜間パトロール、側溝補修など軽微な委託であり、山梨県との協定に基づき毎年行っているものであるため、廃棄としたい。	-	-	なし
63	県土整備局	道路部	道路管理課	8009	平成24年度表彰関係	1	3	10年	平成24年度	緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰、道路功労者表彰及び国土交通大臣表彰に係る文書綴り。推薦依頼伺い、受賞者決定通知、伝達式実施伺い等	県土整備局道路部	道路管理課	保存	表彰理由が県民生活や県の経済活動などに顕著な功績又は効果をもたらしたと認められるものであるため、保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成27年度
64	県土整備局	道路部	道路管理課	8008	平成23年度表彰関係	1	3	10年	平成23年度	道路功労者表彰及び国土交通大臣表彰に係る文書綴り。推薦依頼伺い、受賞者決定通知、伝達式実施伺い等	県土整備局道路部	道路管理課	保存	表彰理由が県民生活や県の経済活動などに顕著な功績又は効果をもたらしたと認められるものであるため、保存とする。	(1)ウ	16(2)	平成22、26年度
65	県土整備局	河港下水道部	河港課	B-3	派新田間川公有水面埋立関係資料(1)(工事挨拶状況他)	1	10	30年	平成4年度	派新田間川埋立事業に関する業務委託、工事進捗状況、派新田間川埋立地の譲渡依頼伺い等の文書	土木部	河港課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状変更の許可にあたるため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和46、62年度、平成3年度
66	県土整備局	河港下水道部	河港課	2401、2402	河川占有許可原議(有償)および土石等採取許可原議(2の1)(2の2)	2	17	10年	平成24年度	河川法に基づく貯水池(ダム湖)の土砂浚渫に関する土石等採取許可(相模川、世附川)に関する文書、中津川におけるガス管の新設に関する文書	県土整備局河川下水道部	流域海岸企画課	保存	対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許可にあたるため保存とする。	(1)カ	13(2)ク	平成4、6、9、10、20～23年度
67	県土整備局	河港下水道部	下水道課	385～387	相模川流域関連海老名公共下水道事業計画変更許可申請書(3分の1)(3分の2)(3分の3)	3	26	30年	平成4年度	下水道法に基づく、海老名市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書綴り。申請に関する土地利用計画図、区画割平面図、施設平面図等	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、3年度
68	県土整備局	河港下水道部	下水道課	388	相模川流域関連相模原公共下水道事業計画変更許可申請書	1	9	30年	平成4年度	下水道法に基づく、相模原市からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する土地利用計画図、区画割平面図、施設平面図	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、3年度
69	県土整備局	河港下水道部	下水道課	389	真鶴町公共下水道事業計画許可申請書	1	7	30年	平成4年度	下水道法に基づく、真鶴町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、3年度
70	県土整備局	河港下水道部	下水道課	390	湯河原町公共下水道事業計画変更許可申請書	1	6	30年	平成4年度	下水道法に基づく、湯河原町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進捗依頼に係る文書	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
71	県土整備局	河港下水道部	下水道課	410	酒匂川流域下水道関連 山北公共下水道事業計画変更許可申請書	1	9	30年	平成4年度	下水道法に基づく、山北町からの公共下水道事業計画変更認可申請書に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和59、平成元、3年度
72	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成4年度<県単>農住利子補給金支出資料	1	1.5	30年	平成4年度	農住利子補給に関する要綱、契約書、約款等の写しが綴られたもの	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事務の参考とするため担当者が写しを綴った資料であり、廃棄とする。	-	-	なし
73	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	H2～農地所有者等賃貸住宅家賃変更届出書	1	4	30年	平成4年度	建設融資利子補給金を受けた農地所有者等賃貸住宅に関する家賃変更の届出書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	家賃変更の届出が申請者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
74	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成4年度 農住団地施設台帳 No.1～10	1	38	30年	平成4年度	平成4年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られたもの	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
75	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	平成4年度 農住団地施設台帳 No.11～22	1	38	30年	平成4年度	平成4年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られたもの	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
76	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	借上公共賃貸住宅契約書の承認、設計等協議書の承認、協定の締結	1	5	30年	平成4年度	個々の県借上公共住宅に係る設計等の承認、設計方針、発注報告、協定締結、委託契約書の承認、等の伺い	都市部	住宅対策推進室	廃棄	個々の契約に関する文書が綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
77	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	-	借上公共賃貸住宅借上対象候補団地の決定について	1	37	30年	平成4年度	借上対象候補団地の決定についての伺い、物件台帳、明細地図等	都市部	住宅対策推進室	廃棄	借上対象候補団地の決定についての伺いであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし



選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
78	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	平成4年度 上星川第一農住団地(第2期)農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(上星川第一農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
79	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	平成4年度 横浜上星川第一農住団地(第2期)農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(上星川第一農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
80	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	平成3年度 農住利子補給事業 竣工報告書 建物一括借上方式等届出書	2	20	30年	平成4年度	平成3年度における農地所有者等賃貸住宅の一括借上方式により賃貸事業を行う法人の届出書及び添付書類(法人納税証明書、賃貸借契約書、法人代表者の印鑑証明、決算報告書)の文書綴り	都市部	住宅対策推進室	廃棄	一括借上方式により賃貸事業を行う法人の届出書の綴りであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
81	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	平成3年度 農住団地施設台帳(1~20)	1	38	30年	平成4年度	平成3年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られたもの	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
82	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	10	平成4年度 相模原市淵野辺農住団地(第1期)農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(相模原市淵野辺農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
83	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	10	平成4年度 相模原市淵野辺農住団地(第1期)農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(相模原市淵野辺農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
84	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	11	平成4年度 川崎市麻生区王禅寺第三農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市麻生区王禅寺第三農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
85	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	11	平成4年度 川崎市麻生区王禅寺第三農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市麻生区王禅寺第三農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
86	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	12	平成4年度 川崎市麻生区片平農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市麻生区片平農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
87	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	12	平成4年度 川崎市麻生区片平農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市麻生区片平農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
88	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	13	平成4年度 厚木市下依知第三農住団地(第2期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市下依知第三農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
89	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	13	平成4年度 厚木市下依知第三農住団地(第2期) 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市下依知第三農住団地(第2期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
90	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	14	平成4年度 厚木市戸室農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市戸室農住団地(第2期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
91	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	14	平成4年度 厚木市戸室農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市戸室農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
92	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	15	平成4年度 ベルエア梅ヶ丘第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	10	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(ベルエア梅ヶ丘第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
93	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	15	平成4年度 ベルエア梅ヶ丘第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	3	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(ベルエア梅ヶ丘第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
94	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	16	平成4年度 厚木市愛名農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市愛名農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
95	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	16	平成4年度 厚木市愛名農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市愛名農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
96	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	17	平成4年度 横浜市栄第二農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市栄第二農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
97	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	17	平成4年度 横浜市栄第二農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市栄第二農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
98	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	18	平成4年度 横浜市瀬谷区相沢農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	7	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市瀬谷区相沢農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
99	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	18	平成4年度 横浜市瀬谷区相沢農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市瀬谷区相沢農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
100	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	19	平成4年度 横浜市瀬谷区宮沢農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市瀬谷区宮沢農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
101	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	19	平成4年度 横浜市瀬谷区宮沢農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市瀬谷区宮沢農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
102	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	平成4年度 横浜市和泉第一農住団地(第1期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市和泉第一農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
103	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	平成4年度 横浜市和泉第一農住団地(第1期) 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市和泉第一農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
104	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	2	平成3年度 農住団地施設台帳(21~34)	1	38	30年	平成4年度	平成4年度における農地所有者等賃貸住宅の団地ごとの台帳で、他に家賃概要や住宅の図面が綴られている。	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
105	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	20	平成4年度 横浜市和泉第二農住団地(第1期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市和泉第二農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
106	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	20	平成4年度 横浜市和泉第二農住団地(第1期) 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市和泉第二農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
107	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	21	平成4年度 川崎市下小田中・中村の2農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市下小田中・中村の2農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書及び契約締結承認通知	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
108	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	21	平成4年度 川崎市下小田中・中村の2農住団地 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市下小田中・中村の2農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
109	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	22	平成4年度 厚木市山際第一農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市山際第一農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
110	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	22	平成4年度 厚木市山際第一農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市山際第一農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
111	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	27	4-14-220-1-1~4-14-230-2-1 農住・賃貸借(更新)契約書	1	7	30年	平成4年度	農住団地の賃貸借更新契約書の写しの綴り	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の家賃概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
112	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	28	4-14-231-2-1~4-14-241-2-1 農住・賃貸借(更新)契約書	1	6	30年	平成4年度	農住団地の賃貸借更新契約書の写しの綴り	都市部	住宅対策推進室	廃棄	農住団地の家賃概要が団地ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
113	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	平成4年度 横浜市山王台農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市山王台農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
114	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	3	平成4年度 横浜市山王台農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市山王台農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
115	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	平成4年度 川崎市岡上農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市岡上農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
116	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	4	平成4年度 川崎市岡上農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市岡上農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
117	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5	平成4年度 川崎市白鳥農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	3	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市白鳥農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
118	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	5	平成4年度 川崎市白鳥農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(川崎市白鳥農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
119	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	6	平成4年度 厚木市下依知第三農住団地(第1期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市下依知第三農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
120	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	6	平成4年度 厚木市下依知第三農住団地(第1期) 農住利子補給 竣工報告書	1	2	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市下依知第三農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
121	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	7	平成4年度 横浜市栄農住団地(第1期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市栄農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
122	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	7	平成4年度 横浜市栄農住団地(第1期) 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市栄農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
123	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	8	平成4年度 横浜市戸塚区深谷第二農住団地(第1期) 農住利子補給 契約締結申請書	1	8	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市戸塚区深谷第二農住団地(第1期))の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
124	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	8	平成4年度 横浜市戸塚区深谷第二農住団地(第1期) 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(横浜市戸塚区深谷第二農住団地(第1期))の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
125	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	9	平成4年度 厚木市水引農住団地 農住利子補給 契約締結申請書	1	4	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市水引農住団地)の建設融資に対する利子補給契約書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
126	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	9	平成4年度 厚木市水引農住団地 農住利子補給 竣工報告書	1	1.5	30年	平成4年度	農地所有者等賃貸住宅(厚木市水引農住団地)の建設に関する竣工報告書類の国への進達文書	都市部	住宅対策推進室	廃棄	事業者の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
127	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	1	平成21年度 高優賃(プロムナード東)情報公開請求 建築紛争審査会の調査委託	1	6	10年	平成21年度	情報公開請求及び建築紛争審査会からの調査委託(同じ物件に関するもの)	県土整備局	住宅課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	なし
128	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	平成24年度住宅供給公社民営化検証関連綴り	1	4	10年	平成24年度	VGとの打合せ、公社改革調整会議、知事・副知事説明、行革調整部会等の資料綴り	県土整備局	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県の基本的な施策の実施に係る基本姿勢方向性等を公式に又は実質的に決定する内容を持つ公文書であるため保存とする。	(2)ウ	7(5)	平成27、28年度
129	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	公社法改正に向けた国土交通省との協議結果(22～24年度)	1	1.5	10年	平成24年度	公社改正法に向けた国土交通省との協議記録、打合せ、勉強会、現地視察等の文書の綴り	県土整備局	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、県の基本的な施策の実施に係る基本姿勢方向性等を公式に又は実質的に決定する内容を持つ公文書であるため保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
130	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	平成24年度公社民営化の検証①	1	2	10年	平成24年度	県・住宅供給公社経営連絡会議設置要綱の制定についての伺い、住宅供給公社経営連絡会議資料、同結果概要の資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
131	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	平成23年度民営化検証会議	1	4	10年	平成23年度	知事と公社理事長との会談メモ、公社民営化に係るこれまでの取り組み、他府県の取り組み資、公社民営化の取り組み(案)、県と公社の連絡会議(案)の資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
132	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	公社民営化に向けた取組み	1	3	10年	平成23年度	住宅供給公社民営化に向けた知事への概要説明、副知事との調整結果等及びこれまでの取り組み計画(案)や民営化推進会議の資料等関連資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県の基本的な施策の実施に係る基本姿勢方向性等を公式に又は実質的に決定する内容を持つ公文書であるため保存とする。	(2)ウ	7(5)	平成27、28年度
133	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	大都市における都府県住宅供給公社の果たす役割	1	3	10年	平成23年度	「大都市における都府県住宅供給公社の果たす役割(案)」の校正原稿、その他、住宅供給公社民営化に関する会議、打合せ資料の写しが綴られたもの	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	主な文書は校正原稿であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
134	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	4	平成22・23年度民営化推進会議	1	7	10年	平成23年度	民営化推進会議の日時、場所、出席者等の次第及び資料の綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
135	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	5	第1回大都市圏公社意見交換会①	1	1.5	10年	平成23年度	第1回大都市圏公社意見交換会の資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
136	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	6	第2回大都市圏公社意見交換会①	1	2.5	10年	平成23年度	第2回大都市圏公社意見交換会の資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
137	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	7	第2回大都市圏公社意見交換会②	1	4	10年	平成23年度	第2回大都市圏公社意見交換会資料の委員宛て事前送付伺い、意見交換会開催起案	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
138	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	8	第3回大都市圏公社意見交換会①	1	2	10年	平成23年度	第3回大都市圏公社意見交換会の資料綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
139	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	9	第3回大都市圏公社意見交換会②	1	2.5	10年	平成23年度	大都市における都府県住宅供給公社の果たす役割に関する意見交換会とりまとめに向けたデータ提供及び意見照会依頼伺い、とりまとめの送付についての伺い	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
140	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	10	大都市における住宅供給公社の役割意見交換会	1	2.5	10年	平成23年度	大都市における都府県住宅供給公社の果たす役割に関する意見交換会の設置、開催起案、資料の委員宛事前送付伺い、意見交換会概要	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし

## 選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
141	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	11	平成23年度大都市における住宅供給公社の役割意見交換会 ※ファイル名:平成23年度「第」都市に～	1	2.5	10年	平成23年度	第1回大都市における住宅供給公社の果たす役割に関する意見交換会に関する資料綴り。意見交換会に向けた打合せ結果	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
142	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	12	知事と公社理事長との会談	1	1.5	10年	平成23年度	知事と公社理事長との会談資料の綴り、会談後の、副知事からの指示事項等	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	保存	県の第三セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため、保存とする。	(2)ウ	7(5)	なし
143	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	13	公社改正法に向けた国土交通省との協議結果①	1	1.5	10年	平成23年度	公社改正法に向けた国土交通省との協議記録、打合せ、勉強会、現地視察等の文書の綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	上記「公社法改正に向けた国土交通省との協議結果(22～24年度)」と内容が重複するため、廃棄とする。	-	-	なし
144	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	14	公社改正法に向けた国土交通省との協議結果②	1	1.5	10年	平成23年度	公社改正法に向けた国土交通省との協議記録、打合せ、勉強会、現地視察等の文書の綴り	県土整備局建築住宅部	公共住宅課	廃棄	上記「公社法改正に向けた国土交通省との協議結果(22～24年度)」と内容が重複するため、廃棄とする。	-	-	なし
145	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	経営改善関連起案・公社通知	1	5	10年	平成21年度	県住宅供給公社の給与等の適正化についての県から公社への通知伺い、経営改善の取り組みについての県の方針を公社へ通知する伺い、(社団)県土地保全協会への経営改善の取り組みの通知伺い、公社からの、入居資格者変更の変更依頼に対する県の回答、公社民営化基本方針についての伺い等	県土整備局	住宅課	保存	住宅供給公社の事業見直しという県行政の推移が裏付けられる文書であるため保存とする。	(2)ウ	26	平成12年度
146	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	第三セクター改革推進部会(H18-21)	1	3	10年	平成21年度	平成21年度第5回行政システム改革推進協議会第三セクター改革推進部会に係る公表用議事録の県庁改革課へ資料提出の伺い、平成21年度第5回行政システム改革推進協議会第三セクター改革推進部会に係る総務課(最終的には県庁改革課)への資料提出の伺い等	県土整備局	住宅課	廃棄	庁内照会への回答であり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
147	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	公社のあり方の検討経過	1	2	10年	平成21年度	H14.12あり方懇話会、H15.1県の方針、15.2新・経営改善計画、H17.2経営研究会、H17.11行革・取組意見書、H18.1民営化基本方針、H18.2行革・見直し行程表、H18.53簡年計画、H19事業執行方針、H21.7記者発表資料(神奈川県住宅供給公社の民営化に向けた取り組みについて) 公社から県へ提出された計画書及び報告書、懇話会での提言等の文書綴り	県土整備局	住宅課	保存	担当者の手持ち資料のようなものであるが、これまでの経緯が時系列に綴られており、県行政の推移が裏付けられる文書として保存とする。	(2)ウ	26	平成12年度
148	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1693～1694	道路位置指定(廃止)逗子市1/2、2/2	2	11	30年	平成4年度	逗子市における道路の位置の指定申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
149	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1695	道路位置指定(廃止)(海老名市)	1	2.5	30年	平成4年度	海老名市における道路の位置の指定申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度

## 選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
150	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1696	道路位置指定(廃止)(愛川町)	1	1	30年	平成4年度	愛川町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
151	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1697	道路位置指定(廃止)(座間市)	1	2.5	30年	平成4年度	座間市における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
152	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1698	道路位置指定(廃止)(綾瀬市)	1	4	30年	平成4年度	綾瀬市における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
153	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1699	道路位置指定(廃止)(伊勢原市)	1	2	30年	平成4年度	伊勢原市における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
154	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1700	道路位置指定(廃止)(大磯町)	1	3	30年	平成4年度	大磯町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
155	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1701	道路位置指定(廃止)(二宮町)	1	5	30年	平成4年度	二宮町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
156	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1702	道路位置指定(廃止)(寒川町)	1	1	30年	平成4年度	寒川町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
157	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1703	道路位置指定(廃止)(南足柄市)	1	7	30年	平成4年度	南足柄市における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
158	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1704	道路位置指定(廃止)(中井町)	1	1	30年	平成4年度	中井町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
159	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1705	道路位置指定(廃止)(大井町)	1	5	30年	平成4年度	大井町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
160	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1706	道路位置指定(廃止)(松田町)	1	1	30年	平成4年度	松田町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
161	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1707	道路位置指定(廃止)(山北町)	1	5	30年	平成4年度	山北町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
162	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1708	道路位置指定(廃止)(開成町)	1	1.5	30年	平成4年度	開成町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
163	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1709	道路位置指定(廃止)(真鶴町)	1	1	30年	平成4年度	真鶴町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
164	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1710	道路位置指定(廃止)(湯河原町)平成3年度含	1	4	30年	平成4年度	湯河原町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
165	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1711	道路位置指定(廃止)(城山町)	1	1.5	30年	平成4年度	城山町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
166	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1712～1714	道路位置指定(廃止)(津久井町)1/3、2/3、3/3	3	18	30年	平成4年度	津久井町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
167	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1715	道路位置指定(廃止)(相模湖町)	1	2.5	30年	平成4年度	相模湖町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
168	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1716	道路位置指定(廃止)(藤野町)	1	3.5	30年	平成4年度	藤野町における道路の位置の申請書の綴り	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
169	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1717	三浦市長 久野隆作 法第51条許可(平成2年度)	3	14	30年	平成4年度	三浦市三崎水産物卸売市場建築基準法第51条ただし書許可申請書1点、同変更届2点	都市部	建築指導課	廃棄	卸売市場の許可申請書。建築指導課より都市計画課(都市計画審議会)へ付議している文書であるため、廃棄とする。(変更届は建築指導課で受理し、内容を審査)	-	-	平成13年度
170	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1718	冠峰楼商事(勝俣武夫 法第48条第1項許可変更届(2年度分))	1	4	30年	平成4年度	早雲山美術館に係る法第48条第1項許可変更届。届出内容及び図面等	都市部	建築指導課	廃棄	文書は変更内容及び図面のみ。変更箇所も簡易なレイアウト変更(ショーケース増設、電話コーナー設置等)であり、軽易な文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
171	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1719	藤田観光(代取 小川栄一 法第51条第1項許可(48年度分))	1	2.5	30年	平成4年度	尿尿浄化槽の改造に伴う法第51条第1項ただし書による許可申請綴り。建築指導課を経由して、都市計画課(都市計画審議会へ諮るため)へ提出	都市部	建築指導課	廃棄	建築指導課が受理し、都市計画課(都市計画審議会)へ付議している文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
172	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1720	(学)函嶺白百合学園 理事長 松井千恵 法第56条の2第1項許可(変更届含む)	1	8	30年	平成4年度	(学)函嶺白百合学園増築工事の計画変更に伴う法第56条の2第1項ただし書の許可についてその一部を変更した旨の届出。軽微な変更として再度の許可申請は不要とする扱いとする同い。	都市部	建築指導課	廃棄	内容は軽微な変更であり、再度の許可申請も不要としていることから軽易な文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
173	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1721	箱根町長 勝俣茂 法第48条第1項許可	1	1	30年	平成4年度	バス待合所新築に伴う法第48条の1許可申請。建築審査会に同意を求める起案。建築審査会からの同意の審議結果あり。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
174	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1722	二宮町長 西山喜徳郎 法第56条の2第1項許可	1	1	30年	平成4年度	二宮町立中学校体育館器具庫増築工事に伴う法第56条第2項の規定による許可申請及び許可に関する文書綴り。建築審査会で許可。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
175	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1723	箱根登山鉄道(株)代取 瀧上隆司 法第48条の第3項許可	1	4.5	30年	平成4年度	自転車車庫に係る法第48条の第3項許可申請綴り。建築審査会への同意を求める起案、聴聞会の資料等。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
176	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1724	南足柄市長 鈴木佑 法第56条の2第1項許可	1	1.5	30年	平成4年度	中学校(屋外器具庫、便所)の法第56条の2許可申請綴り。建築審査会において同意し、許可。申請者、行政センター建築部長、建築審査会へ通知及び報告の文書あり。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
177	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1725	三浦市長 久野隆作 法第56条の2第1項許可	1	4	30年	平成4年度	中学校(屋外体育倉庫)の法第56条の2許可申請綴り。建築審査会において同意し、許可。申請者、行政センター建築部長へ通知、建築審査会へ報告の文書あり。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
178	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1726	(株)小田原園芸 橋本公春 第51条許可	1	1	30年	平成4年度	卸売市場増築に伴う第51条許可申請の綴り。都市計画課長あて都市計画地方審議会への付議関係手続を依頼。同意後に申請者及び行政センター建築部長へ許可通知。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
179	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1727	(株)ソキア代取社長 大守満男 条例第8条の第1項許可	1	1	30年	平成4年度	研修所(旅館、ホテル)新築に伴う条例第8条の第1項許可。建築指導課において知事名で許可している。	都市部	建築指導課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当する、知事許可に係る公文書のため保存とする。	(1)カ	13(1)ア	昭和63年度



選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
180	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1728	ゼネラル石油(株) 代取社長橋田辰夫法第48条第3項許可	1	3	30年	平成4年度	液化ガス供給所(LPG充填所)建築に伴う法第48条第3項許可申請。建築審査会に同意を求め、許可通知している。聴聞会の資料あり。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
181	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1729	(有)日輪工業 代表取締役 秋吉義博 法第48条第3項許可	1	4	30年	平成4年度	工場新築に伴う法第48条第3項許可申請綴り。建築審査会に同意、聴聞会の開催起案あり。既存建築物を撤去し、新設するもの。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
182	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1730	富士写真フイルム(株)宮愛技術センター取締役所長 吉田哲郎 法44条1項	2	3	30年	平成4年度	南足柄市内の市道105号線の上空に設ける渡り廊下の設置についての法44条1項許可申請綴り。建築審査会の同意により許可	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
183	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1731	(株)トーショー代取古茶範雄 条例第48条第1項許可	1	2	30年	平成4年度	リゾートマンション新築に伴う、附属車庫の出入り口の接道幅員が条例第48条第1項に抵触するため許可申請されたもの。建築審査会の同意による許可。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
184	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1732	座間市長 星野勝司 法第56条の2第1項許可	1	1	30年	平成4年度	小学校の機械室増築に伴う法第56条の2第1項許可。建築審査会の包括同意基準に該当するため許可。	都市部	建築指導課	保存	開発行為、行政財産の目的外使用、道路占用、河川占用、公有水面埋立、自然公園内行為、都市公園内行為、風致地区内行為、農地転用、都市計画、砂利採取計画、土地改良区設立、土地区画整理組合設立等の土地利用に係る許認可等に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	なし
185	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1733	道路位置指定(廃止)(三浦市)	1	1	30年	平成4年度	三浦市における道路の位置の申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
186	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1734	道路位置指定(廃止)(葉山町)	1	2	30年	平成4年度	葉山町における道路の位置の申請書の綴り。	都市部	建築指導課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書のため、保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和37、40、55～57、60～63年度、平成元～2年度
187	県土整備局	建築住宅部	建築指導課	1	神奈川県建築行政連絡協議会 会計資料	1	8	10年	平成24年度	神奈川県建築行政連絡協議会決算報告、執行伝票等の会計資料綴り。	県土整備局建築住宅部	建築指導課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
188	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審27～30、建審16	【引継課:建築安全課】開発審議会:審査請求について	2	7	30年	平成4年度	秦野市南が丘4丁目第29条許可申請に係る不作為について、横須賀市大矢部2丁目第29条許可申請に係る不作為について、横須賀市馬堀町1丁目第29条許可申請に係る不作為についての開発審査会、審査請求についての資料。建築主事の建築確認申請書不受理に伴う審査請求に係る裁決書等。	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
189	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2012-建安全-10-1	H24管理建築士講習未受講者対応	1	2	10年	平成24年度	管理建築士講習未受講者への対応、国土交通省への報告文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	講習の未受講者に対しては、最終的には監督処分を行うこととなるが、廃棄届の提出により、そこまで至らなかったため、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
190	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2012-建安全-10-1	H24管理建築士講習未修了の建築士事務所	1	4	10年	平成24年度	管理建築士講習未修了の建築士事務所に対する監督処分(建築士事務所の登録取り消し)の実施、所在調査等に係る文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	法に基づく事業者に対する検査の文書であるため保存とする。	(1)キ	14(2)ア	平成2、4～6年度
191	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2012-建安全-10-1	H24所属建築士名簿 提出催促DM	1	1	10年	平成24年度	所属建築士名簿未提出者に対する催促のダイレクトメール送付に係る文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	単なる提出を促す文書の送付であり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
192	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2012-建安全-10-1	H24建築士事務所相談	1	4	10年	平成24年度	建築士事務所に対する通報及び相談文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	行政処分には至らない相談文書の綴りであるため、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
193	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2012-建安全-10-1	H24構造・設計設備一級建築士制度の実態把握調査	1	3.5	10年	平成24年度	構造・設計設備一級建築士制度の実態把握調査について、四半期ごとに国土交通省へ送付している回答の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	定例の報告であり、軽易な内容の文書と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
194	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2401	違反パトロール(県所管区域一斉・開発)	1	5	10年	平成24年度	平成24年度の県所管区域一斉建築パトロール(年2回)の実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反などの問題もなく、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
195	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2401	(財)川崎まちづくり公社(事業計画及び事業報告)	1	1.5	10年	平成24年度	(財)川崎まちづくり公社から提出された理事変更登記完了届について、監事就任等の届出について、平成23年度事業報告書、最初の評議員の選任方法についての文書綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
196	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2402	違反パトロール(全国一斉)	1	6	10年	平成24年度	平成24年度の違反建築防止週間に実施した県内一斉公開建築パトロール及び違反開発行為等一斉調査の実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	違反の内容が軽微なものであるため、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
197	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2403	違反建築調査(建築士詐称)1/14資格詐称連絡調整会議/詐称①、② 対応資料	1	6	10年	平成24年度	建築士免許資格の詐称に関する連絡調整会議資料、管理建築士の所在調査、建築事務所の立入検査、事情聴取など、事件の一連に関する文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
198	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2403	(財)神奈川県建築士会(事業計画及び事業報告)	1	2	10年	平成24年度	通常総会資料の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な内容の資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
199	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2404	違反建築調査(建築士詐称)2/14詐称①、② 特定行政庁調査書	1	7	10年	平成24年度	建築士免許資格の詐称事件に関して神奈川県が特定行政庁として調査した文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
200	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2404	(財)神奈川県建築安全協会(事業計画及び事業報告)	1	1.5	10年	平成24年度	(財)神奈川県建築安全協会の平成24年度事業計画書及び予算書、平成23年度事業(補正)計画書及び収支(補正)予算書	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
201	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2405	違反建築調査(建築士詐称)3/14詐称①、② 県所管調書/平成24年10月までの資	1	5	10年	平成24年度	建築士免許資格の詐称事件に関する建築物の安全性の確認(厚木土木、県西土木)についての文書。当該事件に関する知事、副知事への報告、報道資料、記者発表資料などの綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
202	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2405	(社)神奈川県タイル煉瓦協会(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成24年度	(社)神奈川県タイル煉瓦協会の平成23年度事業報告書等(総会議事録)、理事変更登記完了届	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
203	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2406	違反建築調査(建築詐称)4/14詐称③建築物の安全性調査まとめ	1	9	10年	平成24年度	建築士免許資格の詐称事件に関する建築物の安全性の確認に関する文書の綴り。情報提供について、事実の特定についてほか。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
204	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2406	(社)神奈川県葺工業連合会(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成24年度	(社)神奈川県葺工業連合会の平成23年度事業報告書(通常総会資料)	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
205	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2407	違反建築調査(建築士詐称)5/14詐称③積水ハウス等対応資料	1	5	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に関与した建築物の安全性の調査結果に関する文書。各土木事務所及び県内関係特定行政庁からの報告により、建築物の安全性の確認ができたことを示す文書。積水ハウス㈱からの報告資料。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
206	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2407	(社)神奈川県ビルジギング協会(事業計画及び事業報告)	1	1	10年	平成24年度	(社)神奈川県ビルジギング協会の事業報告書等(定期総会資料)	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
207	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2408	違反建築調査(建築士詐称)6/14詐称③B物件・C物件 指摘事項	1	9	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に関与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
208	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2408	指定事務所登録機関からの建築士事務所登録状況の報告書	1	2	10年	平成24年度	指定登録機関からの二級・木造建築士登録状況の報告書の受理、定期講習の受講促進等の協力依頼、所属建築士名簿を提出していない一級建築士事務所のリストの提供に係る文書の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	定期的な事業報告及び協力依頼であり、軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
209	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2409	違反建築調査(建築士詐称)7/14詐称③B物件・C物件 厚木土木・厚木東C	1	6	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
210	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2409	指定事務所登録機関の登録等事務規程の変更認可申請等について	1	4	10年	平成24年度	指定事務所登録機関の登録等事務規程の変更認可申請等について(指定試験機関の役員改選、事業計画書及び収支予算書の提出登録事務規定の変更等)	県土整備局建築住宅部	建築安全課	廃棄	役員の変更や法人の定期的な事業報告と言った、軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
211	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2410	違反建築調査(建築士詐称)8/14詐称③ B物件 平塚土木(1/3)	1	10	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
212	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2411	違反建築調査(建築士詐称)9/14詐称③ B物件 平塚土木)2/3)	1	8	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
213	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2412	違反建築調査(建築士詐称)10/14詐称③ B物件 平塚土木(3/3)	1	6	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
214	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2413	違反建築調査(建築士詐称)11/14詐称③ B物件 県西土木(1/2)	1	6	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
215	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2414	違反建築調査(建築士詐称)12/14詐称③ B物件 県西土木(2/2)	1	5	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に關与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、關与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
216	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2415	違反建築調査(建築士詐称)13/14詐称 C物件 平塚土木	1	6	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に関与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
217	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2416	違反建築調査(建築士詐称)14/14詐称③ C物件 県西土木	1	6	10年	平成24年度	建築士資格免許を詐称した者が設計等に関与した建築物の安全性の調査結果に関する報告文書。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	当該案件は、非建築士による一級建築士詐称問題として、大きく報道され、関与した物件も多数あることから、話題を集めた。そのような事件に関する文書であり、最終的に刑事告訴された建築士もいるなど、県民生活に影響が生じた事件に関する文書に該当するため、保存とする。	(1)イ	9(2)ア	なし
218	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	土審9	平成24年度建築士審査会	1	3.5	10年	平成24年度	平成24年度に開催された建築士審査会の議事録、審議結果等の綴り。	県土整備局建築住宅部	建築安全課	保存	法律により設置された審査会に関する文書であるため保存とする。	(2)オ	7(2)	平成13～17、22年度
219	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審20、開審24～26	【引継課:建築安全課】開発審査会:審査請求について	2	13	30年	平成3年度	横須賀市森崎:第29条許可申請についての不作為について、横須賀市秋谷他:29条許可の取り消しについての審査請求に係る資料綴り。横須賀市秋谷他、三浦郡葉山町他の法第29条許可処分に対する審査請求の裁決書等。	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元年度
220	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審15	【引継課:建築安全課】建築審査会:審査請求について	1	1	30年	平成3年度	建築主事の建築確認申請受理処分を行わない不作為を対象とした審査請求書の取り下げに係る文書。	都市部	建築指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～平成元年度
221	県土整備局	-	住宅営繕事務所	1	県営住宅工事の執行 1	1	6	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は県営団地の工事の植栽、住宅量の工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
222	県土整備局	-	住宅営繕事務所	10	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 4	1	4	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(建築)である。	-	住宅営繕事務所	保存	県営住宅本体の新築に関する工事内容の文書のため、保存とする。	(2)エ	12(1)	平成21、22年度
223	県土整備局	-	住宅営繕事務所	11	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 5	1	7	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅給排水設備、電気設備、昇降機設備、ガス設備工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21年度
224	県土整備局	-	住宅営繕事務所	12	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 6	1	5.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(建築)である。	-	住宅営繕事務所	保存	県営住宅本体の新築に関する工事内容の文書のため、保存とする。	(2)エ	12(1)	平成21、22年度
225	県土整備局	-	住宅営繕事務所	13	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 7	1	6	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅給排水設備、電気設備、昇降機設備、ガス設備工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21年度
226	県土整備局	-	住宅営繕事務所	14	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 8	1	7	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅昇降機等増築、個別改善(流し台等)工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21年度
227	県土整備局	-	住宅営繕事務所	15	⑮都市用地対策事業会計 1	1	9	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(遊水地)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
228	県土整備局	-	住宅営繕事務所	16	⑮都市用地対策事業会計 2	1	6	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(道路補修)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
229	県土整備局	-	住宅営繕事務所	17	⑮都市用地対策事業会計 3	1	5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(道路補修)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
230	県土整備局	-	住宅営繕事務所	18	⑮都市用地対策事業会計 4	1	9	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(道路補修)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
231	県土整備局	-	住宅営繕事務所	19	⑮都市用地対策事業会計 5	1	4.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(遊水地)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
232	県土整備局	-	住宅営繕事務所	2	県営住宅工事の執行 2	1	6	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は住宅植栽工事、住宅畳工事、個別改善工事(インターホン、流し台、浴室等)である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
233	県土整備局	-	住宅営繕事務所	20	⑮都市用地対策事業会計 6	1	4.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(道路補修)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
234	県土整備局	-	住宅営繕事務所	21	⑮都市用地対策事業会計 7	1	4.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(下水)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
235	県土整備局	-	住宅営繕事務所	22	⑮都市用地対策事業会計 8	1	7.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(遊水地)及び構造物(植栽)除却工事	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
236	県土整備局	-	住宅営繕事務所	23	⑮都市用地対策事業会計 9	1	5	10年	平成24年度	県営公園に関する工事執行書類 内容は、県営公園の補修(構造物撤去及び新設)工事	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
237	県土整備局	-	住宅営繕事務所	24	⑮都市用地対策事業会計 10	1	5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、団地造成工事(道路補修)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	なし
238	県土整備局	-	住宅営繕事務所	25	県営住宅工事(委託業務) 1	1	5.5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、設計等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
239	県土整備局	-	住宅営繕事務所	26	県営住宅工事(委託業務) 2	1	5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理、設計、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
240	県土整備局	-	住宅営繕事務所	27	県営住宅工事(委託業務) 3	1	6.5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、設計、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
241	県土整備局	-	住宅営繕事務所	28	県営住宅工事(委託業務) 4	1	6	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、設計、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
242	県土整備局	-	住宅営繕事務所	29	県営住宅工事(委託業務)(債務負担分等)	1	5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
243	県土整備局	-	住宅営繕事務所	3	県営住宅工事の執行 3	1	6	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、個別改善工事(インターホン、流し台、浴室等)である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
244	県土整備局	-	住宅営繕事務所	30	⑮都市用地対策事業会計 1	1	7	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理、調査、測量の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
245	県土整備局	-	住宅営繕事務所	31	⑮都市用地対策事業会計 2	1	7	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理、測量の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
246	県土整備局	-	住宅営繕事務所	32	⑮都市用地対策事業会計 3	1	5.5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理、費用算定、調査、測量の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
247	県土整備局	-	住宅営繕事務所	33	⑮都市用地対策事業会計 4(債務負担分)	1	6.5	10年	平成24年度	県営住宅建築工事に係る、工事監理、測量等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
248	県土整備局	-	住宅営繕事務所	34	依頼工事の執行 1	1	9	10年	平成24年度	出先機関(国際研修センター、三浦しらとり園)の改修工事(宿泊棟外壁改修、給水設備改修)、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
249	県土整備局	-	住宅営繕事務所	35	依頼工事の執行 2	1	10.5	10年	平成24年度	出先機関(愛名やまゆり園体育館外壁等改修、産技短大実習棟屋根等改修、厚木精華園管理棟屋上防水改修)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
250	県土整備局	-	住宅営繕事務所	36	依頼工事の執行 3	1	9.5	10年	平成24年度	出先機関(産業技術センター空調設備改修)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
251	県土整備局	-	住宅営繕事務所	37	依頼工事の執行 4	1	7	10年	平成24年度	出先機関(水産技術センター設備改修、平塚合庁エレベーター改修、元鶴見公共職業安定所の除却工事)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
252	県土整備局	-	住宅営繕事務所	38	依頼工事の執行 5	1	6.5	10年	平成24年度	出先機関(元平原荘除却、札掛森の家改修)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
253	県土整備局	-	住宅営繕事務所	39	依頼工事の執行 6	1	8	10年	平成24年度	出先機関(西部方面職業技術校新築工事(緑化)、瀬谷高校C館改修及び耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
254	県土整備局	-	住宅営繕事務所	4	県営住宅工事の執行 4	1	4	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類内容は、個別改善工事(流し台、浴室等)である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
255	県土整備局	-	住宅営繕事務所	40	依頼工事の執行 7	1	10	10年	平成24年度	出先機関(旭高校B棟改修耐震補強、舞岡高校昇降口棟改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
256	県土整備局	-	住宅営繕事務所	41	依頼工事の執行 8	1	5.5	10年	平成24年度	出先機関(松陽高校北館改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
257	県土整備局	-	住宅営繕事務所	42	依頼工事の執行 9	1	10	10年	平成24年度	出先機関(津久井高校1号館改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
258	県土整備局	-	住宅営繕事務所	43	依頼工事の執行 10	1	8	10年	平成24年度	出先機関(吉田島高校改修)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
259	県土整備局	-	住宅営繕事務所	44	依頼工事の執行 11	1	7	10年	平成24年度	出先機関(横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
260	県土整備局	-	住宅営繕事務所	45	依頼工事の執行 12	1	7	10年	平成24年度	出先機関(横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
261	県土整備局	-	住宅営繕事務所	46	依頼工事の執行 13	1	8	10年	平成24年度	出先機関(横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
262	県土整備局	-	住宅営繕事務所	47	依頼工事の執行(債務負担分) 1	1	10	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
263	県土整備局	-	住宅営繕事務所	48	依頼工事の執行(債務負担分) 2	1	12	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
264	県土整備局	-	住宅営繕事務所	49	依頼工事の執行(債務負担分) 3	1	5	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
265	県土整備局	-	住宅営繕事務所	5	県営住宅工事の執行 5	1	5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類内容は、個別改善工事(流し台、浴室等)である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
266	県土整備局	-	住宅営繕事務所	50	依頼工事の執行(債務負担分) 4	1	8	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
267	県土整備局	-	住宅営繕事務所	51	依頼工事の執行(債務負担分) 5	1	9	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
268	県土整備局	-	住宅営繕事務所	52	依頼工事の執行(債務負担分) 6	1	6	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
269	県土整備局	-	住宅営繕事務所	53	依頼工事の執行(債務負担分) 7	1	9	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
270	県土整備局	-	住宅営繕事務所	54	依頼工事の執行(債務負担分) 8	1	11	10年	平成24年度	西部方面職業技術校新築工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	保存	県有財産である施設の新築についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～23年度
271	県土整備局	-	住宅営繕事務所	55	依頼工事の執行(債務負担分) 9	1	6	10年	平成24年度	出先機関(希望ヶ丘高校特別教棟改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度



選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
272	県土整備局	-	住宅営繕事務所	56	依頼工事の執行(債務負担分) 10	1	7	10年	平成24年度	出先機関(百合丘高校改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
273	県土整備局	-	住宅営繕事務所	57	依頼工事の執行(債務負担分) 11	1	5.5	10年	平成24年度	出先機関(横須賀大津高校改修耐震補強)の改修工事、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成17～23年度
274	県土整備局	-	住宅営繕事務所	58	依頼工事(委託業務) 1	1	7.5	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
275	県土整備局	-	住宅営繕事務所	59	依頼工事(委託業務) 2	1	8	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
276	県土整備局	-	住宅営繕事務所	6	県営住宅工事の執行 6	1	3.5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 内容は、個別改善工事(流し台、浴室等)である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21、22年度
277	県土整備局	-	住宅営繕事務所	60	依頼工事(委託業務) 3	1	10	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
278	県土整備局	-	住宅営繕事務所	61	依頼工事(委託業務) 4	1	11	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計、調査などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
279	県土整備局	-	住宅営繕事務所	62	依頼工事(委託業務) 5	1	12	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計、調査などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
280	県土整備局	-	住宅営繕事務所	63	依頼工事(委託業務) 6	1	10	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事設計業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
281	県土整備局	-	住宅営繕事務所	64	依頼工事(委託業務) 7	1	8	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計、調査などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
282	県土整備局	-	住宅営繕事務所	65	依頼工事(委託業務)(債務負担分)	1	7	10年	平成23年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した工事監理、設計などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	-	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	-	-	なし
283	県土整備局	-	住宅営繕事務所	7	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 1	1	4	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅工事(建築)である。	-	住宅営繕事務所	保存	県営住宅本体の新築に関する工事内容の文書のため、保存とする。	(2)エ	12(1)	平成21、22年度
284	県土整備局	-	住宅営繕事務所	8	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 2	1	5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地公営住宅排水設備工事及び電気設備工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成21年度
285	県土整備局	-	住宅営繕事務所	9	県営住宅工事の執行(債務負担分等) 3	1	5	10年	平成24年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は昇降設備、ガス設備、集会所新築工事である。	-	住宅営繕事務所	廃棄	小規模な改修工事及び集会所の新築に関する文書であるため、廃棄とする。	-	-	平成7年度、平成21年度